

家族キャリアの展望を可能にする働き方を

筒井 淳也

共働き社会化は、ほとんどの経済先進国における基調傾向であるといつてよいだろう。近代化のなかで各社会が行き着いた性別分業体制という標準の次に来るのは、個人化でも多様化でもなく、一対の男性と女性が共に協力して生計を支える共働きカップルという「新たな標準」だったのだ。

そういう意味では、私たちは性別分業という不自由な社会から、個々人が自由な生き方を選択する社会になったというよりは、また別の意味で不自由な社会に足を踏み入れつつある、といった方がよい。性別分業社会では、男性が安定した雇用を得ていることが、豊かな生活を送ることの条件であった。これに対して共働き社会においては、二人で家計を支えあうことが重要な条件だ。したがって、共働きが度を超して「標準」的なライフコースになってしまうと、それ以外の生き方をする者は生きづらくなる。共働き社会化については、私たちの社会の最終目標であるというよりは、出生力の維持に対応した社会のひとつの均衡状態である、という捉え方をしたほうがよい。

ただし、低出生力と労働力減少の問題を抱える日本社会において、共働き社会化は当面目指すべき変化の方向性であることに違いはない。日本はまだ性別分業社会を基本的に脱していない。

日本においては、「男性稼ぎ手」モデルがいまだに根強い。その理由の一つは、安定した稼ぎと引き換えに引き受けなければならない働き方が、私生活のライフプランを強力に制約してしまうことにある。具体的には、職務内容の転換を引き受けること、長時間労働を引き受けること、そして転勤を引き受けること、この三つの条件と引き換えに、私たちは安定した雇用を保障される。

そしてこのことが、共働き社会化にとって重い足かせになっている。というのは、家族のうち一人がこういった無限定な働き方を引き受けている

うちはなんとかなるのだが、家族のなかの二人が無限定な働き方をするのは極めて難しいからだ。

「働き方改革」が政治の焦点になるなかで、このうち長時間労働の弊害については、ことあるごとに指摘されるようになった。ただ、長期的なライフコースの視点から何が必要なのかをもう少し追究する必要がある。

両立支援といえは、私たちは短期的な問題を想定しがちである。毎日の家事をどうするのか、育児期をどうするのか、といった問題である。しかしワーク・ライフ・バランスというとき、そのライフには長期の人生展望も含まれると解すべきだ。つまり、教育を終えてこれから家族形成と仕事をどうするのかを若い人が展望するとき、どういった働き方であれば、将来の家庭生活が想像できるのかを考える必要がある。いわば私生活の展望から「逆算」して働き方を考えるのである。

共働きの家族生活を最もイメージしやすいのは、地方公務員の働き方ではないだろうか。残業もそこそこ、二人で稼ぎを合わせればある程度余裕ができる、そして何よりも遠距離への転勤がほとんどない。このような働き方をする二人が出会えば、その後の夫婦生活も想像しやすい。しかし、遠隔転勤の可能性がある大企業サラリーマンの二人が出会っても、その後の二人の共同生活にはたくさん障害が横たわる。いくら二人合わせての稼ぎが多くても、育児休業が充実していても、早めの結婚や出産は躊躇されるだろう。結婚したあとすぐにどちらかが転勤を命じられる、極端に多忙になる、といったことは十分に考えられる。

このように、共働き社会を本格化させるためには、私生活の家族キャリアの長期展望にマッチした働き方とはどのようなものか、という考察を基底に据える必要があるのだ。

(つつい・じゅんや 立命館大学産業社会学部教授)